

「2010年世界農林業センサス」の 大阪府(農林業経営体調査)確報公表について

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

(今回公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

2010年世界農林業センサスは、統計法に定められた基幹統計である農林業構造統計を作成するため行ったもので、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

- ・ **根拠法規** 統計法（平成19年法律第53号）・統計法施行令（平成20年政令第344号）・農林業センサス規則（平成21年農林水産省令第12号）
- ・ **調査期日** 平成22年2月1日現在
- ・ **調査方法** 農林業経営体調査 都道府県知事が任命した統計調査員が調査客体に調査票を配布する調査員調査で、農林業経営体による自計調査（別途、農林水産省直轄の調査として「農山村地域調査」があります。）
- ・ **調査対象** 調査対象とする農林業経営体は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（法人の場合は代表者）。
 1. 農業の外形基準
 - （1）経営耕地面積が30アール以上の農業を営む者
 - （2）経営規模が一定規模（表1 - 物的指標）以上の農業を営む者
 - （3）農作業の受託事業を行う者
 2. 林業の外形基準
 - （1）保有山林面積が3ヘクタール以上で、調査期日前5年間継続して林業作業（育林若しくは伐採）を行った者又は調査実施年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している者
 - （2）委託を受けて素材生産を行う者又は立木を購入して素材生産を行う者で、過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上である者
 - （3）委託を受けて造林・保育を行う者

(表1 - 物的指標)

・ 露地野菜作付面積	15 アール
・ 施設野菜栽培面積	350 平方メートル
・ 果樹栽培面積	10 アール
・ 露地花き栽培面積	10 アール
・ 施設花き栽培面積	250 平方メートル
・ 搾乳牛飼養頭数	1 頭
・ 肥育牛飼養頭数	1 頭
・ 豚飼養頭数	15 頭
・ 採卵鶏飼養羽数	150 羽
・ プロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
・ その他	調査期日前1年間における農産物総販売額が50万円に相当する事業の規模

調査結果速報の概要

1. 農林業経営体

農林業経営体数は10,880経営体で、前回調査から1,514経営体の減少(増減率 12.2%)となっています。このうち農業経営体数は10,714経営体(同 10.8%)、林業経営体数は404経営体(同 41.9%)となっています。

農林業経営体を地域別にみると、南河内地域が2,254経営体と最も多く、次いで泉南地域が2,163経営体、豊能地域が1,456経営体となっています。農業経営体についても、南河内地域が2,224経営体と最も多く、次いで泉南地域が2,141経営体、豊能地域が1,447経営体となっています。林業経営体については、豊能地域が89経営体と最も多く、次いで南河内地域が84経営体、泉南地域が60経営体となっています。

農業経営体のうち家族経営についてみると、大阪府、地域別、全国のすべてにおいて農業経営体に占める割合が98%以上となっています。(表2, 図1参照)

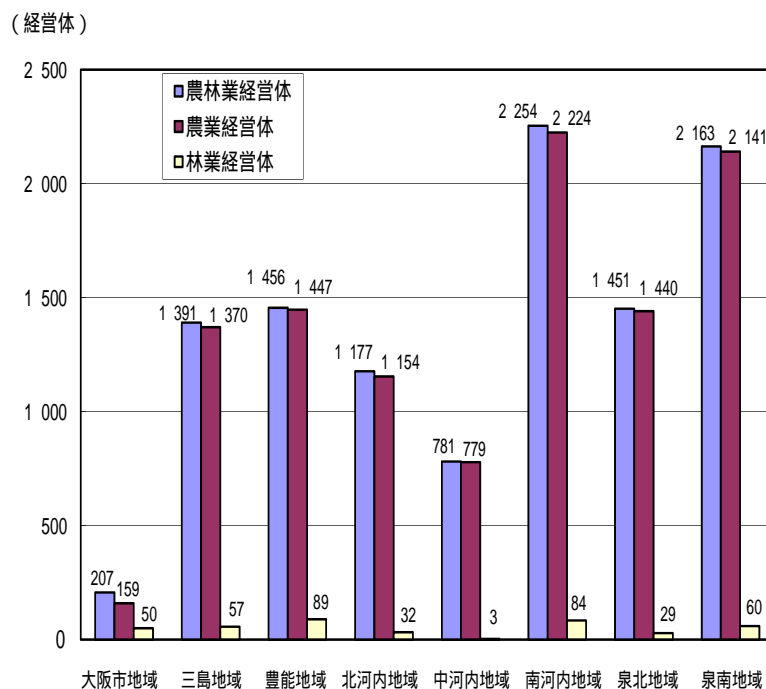
表2 農林業経営体数

単位：経営体

区 分		農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
			家族経営	構成比(%)		
大阪府	平成22年	10 880	10 714	10 624	99.2	404
	平成17年	12 394	12 009	11 932	99.4	695
	増減数	1 514	1 295	1 308		291
	増減率(%)	12.2	10.8	11.0		41.9
大阪市地域		207	159	156	98.1	50
三島地域		1 391	1 370	1 359	99.2	57
豊能地域		1 456	1 447	1 437	99.3	89
北河内地域		1 177	1 154	1 147	99.4	32
中河内地域		781	779	775	99.5	3
南河内地域		2 254	2 224	2 211	99.4	84
泉北地域		1 451	1 440	1 427	99.1	29
泉南地域		2 163	2 141	2 112	98.6	60
全 国		1 726 751	1 679 084	1 648 076	98.2	140 186

農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体それぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 地域別農林業経営体数



2 農業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が70経営体で、前回調査に比べて6経営体の減少（増減率 7.9%）となっています。また、法人化していない農業経営体数は10,644経営体で前回調査と比べて1,289経営体の減少（同 10.8%）となっており、農業経営体数全体は10,714経営体で前回調査と比べて1,295経営体の減少（同 10.8%）となっています。

法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が45経営体と最も多く、次に農事組合法人が13経営体、各種団体が12経営体の順になっています。また、前回調査から経営体数が減少しているなか、会社の経営体数が5経営体の増加（同 12.5%）となっています。（表3参照）

表3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区分	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	合計
	農事組 合法 人	会社	各種団体	その他の 法人	小計			
平成22年	13	45	12	-	70	-	10,644	10,714
平成17年	19	40	17	-	76	-	11,933	12,009
増減数	6	5	5	-	6	-	1,289	1,295
増減率(%)	31.6	12.5	29.4	-	7.9	-	10.8	10.8

(2) 農産物販売金額規模別経営体数

大阪府の農業経営体数は、販売あり経営体数が8,140経営体（構成比76.0%）、販売なし経営体数が2,574経営体（同24.0%）となっています。これを農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が4,044経営体（同37.7%）で最も多く、次に100万～500万円層が1,822経営体（同17.0%）となっており、この2階層で全体の54.7%と過半数を占めています。

全国においても大阪府と同様に、50万円未満層が構成比31.5%で最も多く、次に100万～500万円層が同26.4%となっており、この2階層で全体の57.9%と過半数を占めている点についても同様です。

しかし、大阪府では販売なし経営体数が2,574経営体（同24.0%）と全体の約4分の1となっており、全国では構成比10.3%となっています。

地域別にみると、販売ありの経営体数が最も多いのは泉南地域の1,759経営体で、南河内地域の1,633経営体、豊能地域の1,103経営体の順になっています。（表4参照）

表4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	販売なし	販売あり									
			小計	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 500万円	500万～ 1,000万円	1000万～ 3,000万円	3,000万～ 5,000万円	5,000万～ 1億円	1億円 以上	
大阪府	10,714	2,574	8,140	4,044	1,420	1,822	507	282	33	18	14	
構成比(%)	100.0	24.0	76.0	37.7	13.3	17.0	4.7	2.6	0.3	0.2	0.1	
大阪市地域	159	30	129	55	31	36	2	5	-	-	-	
三島地域	1,370	346	1,024	712	192	98	13	8	-	-	1	
豊能地域	1,447	344	1,103	633	222	210	23	8	3	-	4	
北河内地域	1,154	293	861	577	164	95	13	4	4	1	3	
中河内地域	779	199	580	205	103	206	52	12	1	-	1	
南河内地域	2,224	591	1,633	757	246	433	119	69	4	2	3	
泉北地域	1,440	389	1,051	511	179	216	81	41	12	9	2	
泉南地域	2,141	382	1,759	594	283	528	204	135	9	6	-	
全 国	1,679,084	172,508	1,506,576	528,644	288,050	442,557	114,342	99,905	18,212	9,289	5,577	
構成比(%)	100.0	10.3	89.7	31.5	17.2	26.4	6.8	5.9	1.1	0.6	0.3	

(3) 農業経営組織別経営体数

農業経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営経営体数が6,209経営体（構成比76.3%）、準単一複合経営経営体数が1,381経営体（同17.0%）、複合経営経営体数が550経営体（同6.8%）となっています。

単一経営の内訳をみると、稲作が3,803経営体（同46.7%）で最も多く、果樹類が875経営体（同10.7%）、露地野菜が714経営体（同8.8%）の順になっています。

全国においても大阪府と同様の傾向となっており、単一経営の構成比が78.4%となっています。その内訳は稲作（同51.3%）が最も多くなっており、果樹類（同9.0%）、露地野菜（同5.4%）の順になっています。

（表5参照）

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

平成22年	経営体数		構成比(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国
合計	10 714	1 679 084		
販売あり	8 140	1 506 576	100.0	100.0
単一経営	6 209	1 180 496	76.3	78.4
稲作	3 803	772 853	46.7	51.3
麦類作	-	2 168	-	0.1
雑穀・いも類・豆類	14	16 950	0.2	1.1
工芸農作物	1	35 142	0.0	2.3
露地野菜	714	81 379	8.8	5.4
施設野菜	306	46 710	3.8	3.1
果樹類	875	135 928	10.7	9.0
花き・花木	406	28 615	5.0	1.9
その他の作物	31	8 346	0.4	0.6
酪農	29	17 106	0.4	1.1
肉用牛	8	25 755	0.1	1.7
養豚	4	3 800	0.0	0.3
養鶏	13	4 082	0.2	0.3
養蚕	-	160	-	0.0
その他の畜産	5	1 502	0.1	0.1
複合経営	1 931	326 080	23.7	21.6
準単一複合経営	1 381	246 594	17.0	16.4
複合経営	550	79 486	6.8	5.3
販売なし	2 574	172 508		

構成比については販売ありの経営体について算出しています。

(4) 農産物出荷先別経営体数

農産物を販売した経営体数8,140経営体を出荷先別にみると、消費者に直接販売した経営体数が3,949経営体と最も多く、次に農協へ出荷した経営体数が3,319経営体、卸売市場へ出荷した経営体数が1,501経営体の順になっています。

また、地域別に出荷先をみると、北河内地域、南河内地域及び泉北地域は消費者に直接販売した経営体数が、三島地域、豊能地域及び泉南地域は農協へ出荷した経営体数が、大阪市地域及び中河内地域は卸売市場へ出荷した経営体数がそれぞれ最も多くなっています。（表6参照）

表6 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	農産物の販売なし	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別						
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
大阪府	10 714	2 574	8 140	3 319	796	1 501	922	158	3 949	566
大阪市地域	159	30	129	29	5	51	36	4	31	11
三島地域	1 370	346	1 024	570	107	78	74	12	529	59
豊能地域	1 447	344	1 103	482	184	138	131	10	469	77
北河内地域	1 154	293	861	412	48	50	128	12	444	59
中河内地域	779	199	580	131	26	239	74	5	228	24
南河内地域	2 224	591	1 633	513	192	293	185	14	832	106
泉北地域	1 440	389	1 051	241	94	265	143	25	541	62
泉南地域	2 141	382	1 759	941	140	387	151	76	875	168
全国	1 679 084	172 508	1 506 576	1 108 395	200 273	155 992	106 737	24 095	329 122	74 545

農産物の出荷先別経営体数は複数回答である。

3 土地

(1) 経営耕地の状況

経営耕地のある農業経営体数は10,664経営体で、経営耕地面積は6,747ヘクタールとなっています。経営耕地を耕地種類別にみると、田の面積は5,149ヘクタール、畑の面積は762ヘクタール、樹園地の面積は836ヘクタールとなっています。

経営耕地を地域別にみると、泉南地域が1,433ヘクタール（構成比21.2%）と最も多く、次に南河内地域が1,301ヘクタール（同19.3%）、豊能地域が1,089ヘクタール（同16.1%）の順になっています。（表7参照）

表7 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

平成22年	実経営体数	経営耕地面積		耕地種類別					
				田		畑		樹園地	
				構成比(%)	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数
大阪府	10 664	6 747	100.0	9 816	5 149	4 216	762	2 519	836
大阪市地域	155	86	1.3	121	58	95	25	6	4
三島地域	1 368	791	11.7	1 345	726	504	47	104	18
豊能地域	1 445	1 089	16.1	1 407	871	797	109	403	110
北河内地域	1 145	672	10.0	1 119	581	593	67	155	24
中河内地域	777	426	6.3	574	237	375	97	221	92
南河内地域	2 219	1 301	19.3	1 987	915	534	88	795	297
泉北地域	1 427	948	14.1	1 283	681	573	141	292	126
泉南地域	2 128	1 433	21.2	1 980	1 080	745	187	543	166
全 国	1 661 486	3 631 585		1 432 522	2 046 267	1 078 739	1 371 521	334 922	213 797

単位：経営体数：経営体
面積：ha

耕地種類別経営体数は複数回答である。

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

大阪府の農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ヘクタール層が4,635経営体（構成比43.3%）と最も多く、次に0.5～1.0ヘクタール層が4,389経営体（同41.0%）となっています。

一方、全国においては0.5～1.0ヘクタール層が構成比33.2%と最も多く、次に0.3～0.5ヘクタール層が構成比19.2%となっています。

大阪府と全国を比較すると、全国における1ヘクタール未満の経営体数は全体の55.6%であるのに対し、大阪府における1ヘクタール未満の経営体数は全体の88.1%を占めています。（表8参照）

表8 経営耕地面積規模別経営体数

平成22年	合計	経営耕地なし	経営耕地									
			0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0ha以上
大阪府	10 714	50	350	4 635	4 389	889	223	121	36	17	2	2
構成比(%)	100.0	0.5	3.3	43.3	41.0	8.3	2.1	1.1	0.3	0.2	0.0	0.0
大阪市地域	159	4	28	66	43	14	-	2	2	-	-	-
三島地域	1 370	2	8	736	527	61	21	11	2	1	1	-
豊能地域	1 447	2	26	459	706	161	47	27	13	6	-	-
北河内地域	1 154	9	17	530	496	77	16	6	2	1	-	-
中河内地域	779	2	99	354	249	54	12	5	2	2	-	-
南河内地域	2 224	5	84	1 027	913	138	31	19	4	2	-	1
泉北地域	1 440	13	47	654	538	117	41	18	7	3	1	1
泉南地域	2 141	13	41	809	917	267	55	33	4	2	-	-
全 国	1 679 084	17 598	36 323	322 074	556 679	272 061	144 816	137 323	90 480	52 188	23 682	25 860
構成比(%)	100.0	1.0	2.2	19.2	33.2	16.2	8.6	8.2	5.4	3.1	1.4	1.5

単位：経営体

4 農作物の生産

(1) 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

販売目的で作付した農業経営体数は7,616経営体で、作付面積は41万2,749アールとなっています。作付面積を作物の種類別にみると、稲が27万8,838アール(構成比67.6%)と最も多く、次に野菜類が9万9,492アール(同24.1%)で、この2種類で全体の91.7%を占めています。(表9参照)

表9 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

単位 { 経営体数：経営体
面積：a

平成22年	作付 実経営体 数	作付 面積	作物の種類別							
			稲		麦類		雑穀		いも類	
			作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 構成比(%)	7 616	412 749	6 275	278 838	6	x	28	x	821	3 626
		100.0		67.6		-		-		0.9
大阪市地域	133	6 213	85	4 063	-	-	-	-	15	175
三島地域	1 023	47 634	974	41 019	1	x	2	x	82	314
豊能地域	1 115	66 491	947	53 038	1	x	6	90	115	356
北河内地域	863	42 583	818	37 923	-	-	4	38	118	642
中河内地域	478	25 655	303	x	-	-	1	x	45	x
南河内地域	1 334	56 982	1 115	39 250	2	x	4	130	195	x
泉北地域	1 000	55 547	754	x	2	x	2	x	81	438
泉南地域	1 670	111 641	1 279	53 347	-	-	9	117	170	696
全 国 構成比(%)	1 391 607	245 026 040	1 170 055	137 097 816	61 122	26 739 884	40 800	4 324 107	117 045	9 160 347
		100.0		56.0		10.9		1.8		3.7

平成22年	作物の種類別									
	豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の農作物	
	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 構成比(%)	511	2 856	37	374	3 469	99 492	687	22 879	142	4 194
		0.7		0.1		24.1		5.5		1.0
大阪市地域	4	x	1	x	73	1 704	16	x	-	-
三島地域	69	315	3	12	304	5 295	21	x	17	439
豊能地域	90	x	6	61	412	5 785	160	5 898	24	877
北河内地域	71	213	3	12	281	3 286	34	289	15	180
中河内地域	25	410	1	x	220	6 114	133	6 142	3	x
南河内地域	116	421	11	89	637	13 281	113	2 527	27	x
泉北地域	42	194	5	x	439	11 729	100	4 192	17	796
泉南地域	94	933	7	59	1 103	52 294	110	3 363	39	831
全 国 構成比(%)	132 806	16 533 619	76 368	15 014 122	442 842	28 945 325	69 236	3 131 481	28 819	4 079 338
		6.7		6.1		11.8		1.3		1.7

作物の種類別経営体数は複数回答である。

(2) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

販売目的で果樹を栽培した農業経営体数は1,695経営体で、露地栽培面積が4万8,814アール、施設栽培面積が1万6,111アールとなっています。(表10参照)

表10 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

単位 { 経営体数：経営体
面積：a

平成22年	栽培 実経営体数	露 地		施 設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
大阪府	1 695	1 491	48 814	323	16 111
大阪市地域	3	3	26	-	-
三島地域	44	43	x	3	8
豊能地域	207	205	x	6	x
北河内地域	72	66	x	14	418
中河内地域	150	130	x	54	x
南河内地域	619	450	x	235	12 585
泉北地域	208	206	10 299	3	41
泉南地域	392	388	14 235	8	72
全 国	253 941	247 869	15 759 143	18 324	496 269

露地・施設の栽培経営体数は複数回答である。

(3) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、乳用牛を飼養している経営体数は38経営体で飼養頭数は2,485頭、肉用牛を飼養している経営体数は29経営体で飼養頭数は1,440頭、豚を飼養している経営体数は6経営体で飼養頭数は6,795頭、採卵鶏を飼養している経営体数は29経営体で飼養羽数は5万8,273羽となっています。(表11参照)

表11 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

平成22年	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
大阪府	38	2 485	29	1 440	6	6 795	29	58 273	1	x
全国	22 781	1 558 359	66 759	2 496 002	4 873	7 925 683	4 914	149 513 750	2 142	558 111 304

単位 { 経営体数：経営体
頭数：頭
羽数：羽

5 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が1,732戸で前回調査に比べて368戸の減少(増減率17.5%)、準主業農家数が2,458戸で36戸の増加(同1.5%)、副業的農家数が6,307戸で923戸の減少(同12.8%)となっています。

主副業別農家の構成比をみると、副業的農家は60.1%と最も多く、次に準主業農家が23.4%、主業農家が16.5%となっています。全国においても副業的農家が54.1%と過半数を占めています。(表12参照)

表12 主副業別農家数

区分		平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
		構成比(%)	構成比(%)				
大阪府	主業農家	1 732	16.5	2 100	17.9	368	17.5
	準主業農家	2 458	23.4	2 422	20.6	36	1.5
	副業的農家	6 307	60.1	7 230	61.5	923	12.8
	計	10 497	100.0	11 752	100.0	1 255	10.7
全国	主業農家	359 720	22.1	429 467	21.9	69 747	16.2
	準主業農家	388 883	23.8	443 389	22.6	54 506	12.3
	副業的農家	882 603	54.1	1 090 568	55.5	207 965	19.1
	計	1 631 206	100.0	1 963 424	100.0	332 218	16.9

(2) 専業別農家数

販売農家を専業別にみると、専業農家数は2,803戸で前回調査に比べて203戸の増加(増減率7.8%)、兼業農家数は7,694戸で1,458戸の減少(同15.9%)となっています。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家数は888戸で前回調査に比べて627戸(同41.4%)、第2種兼業農家数は6,806戸で831戸の減少(同10.9%)となっています。

専業別農家の構成比をみると、専業農家は26.7%、第1種兼業農家は8.5%、第2種兼業農家は64.8%で第2種兼業農家が3分の2近くを占めています。全国においても、第2種兼業農家が58.6%を占めています。(表13参照)

表 13 専兼業別農家数

単位:戸

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)	
	構成比(%)		構成比(%)				
大阪府	専業農家	2 803	26.7	2 600	22.1	203	7.8
	兼業農家	7 694	73.3	9 152	77.9	1 458	15.9
	第1種	888	8.5	1 515	12.9	627	41.4
	第2種	6 806	64.8	7 637	65.0	831	10.9
	計	10 497	100.0	11 752	100.0	1 255	10.7
全国	専業農家	451 427	27.7	443 158	22.6	8 269	1.9
	兼業農家	1 179 779	72.3	1 520 266	77.4	340 487	22.4
	第1種	224 610	13.8	308 319	15.7	83 709	27.2
	第2種	955 169	58.6	1 211 947	61.7	256 778	21.2
	計	1 631 206	100.0	1 963 424	100.0	332 218	16.9

6 世帯員

(1) 農業従事者数 自営農業に従事した世帯員数

自営農業に従事した15歳以上の世帯員である農業従事者数は3万176人で、男は1万6,464人、女は1万3,712人となっています。

自営農業従事日数別の農業従事者数をみると、男女計で29日以下が9,254人(構成比30.7%)と最も多くなっています。男女別でみると男は150日以上が5,735人(同34.8%)、女は29日以下が5,222人(同38.1%)と最も多くなっています。(表14参照)

表 14 自営農業従事日数別の農業従事者数

単位:人

平成22年	男						女						男女計					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	16 464	4 032	2 595	2 280	1 822	5 735	13 712	5 222	2 460	1 785	1 363	2 882	30 176	9 254	5 055	4 065	3 185	8 617
構成比(%)	100.0	24.5	15.8	13.8	11.1	34.8	100.0	38.1	17.9	13.0	9.9	21.0	100.0	30.7	16.8	13.5	10.6	28.6
大阪市地域	241	43	26	38	23	111	169	57	32	21	20	39	410	100	58	59	43	150
三島地域	2 104	549	436	343	276	500	1 912	786	428	290	175	233	4 016	1 335	864	633	451	733
豊能地域	2 221	546	400	395	295	585	1 944	778	362	297	189	318	4 165	1 324	762	692	484	903
北河内地域	1 889	529	330	269	246	515	1 615	682	345	220	162	206	3 504	1 211	675	489	408	721
中河内地域	1 088	234	136	89	121	508	848	316	149	81	92	210	1 936	550	285	170	213	718
南河内地域	3 307	826	543	447	296	1 198	2 672	1 032	423	316	279	622	5 979	1 858	966	763	575	1 817
泉北地域	2 381	607	335	314	274	851	1 817	776	320	213	160	348	4 198	1 383	655	527	434	1 199
泉南地域	3 233	698	389	385	291	1 470	2 735	795	401	347	286	906	5 968	1 493	790	732	577	2 376
全国	2 434 141	609 432	356 497	338 821	254 241	875 150	2 101 970	697 131	312 193	260 986	201 591	630 069	4 536 111	1 306 563	668 690	599 807	455 832	1 505 219

(2) 農業就業人口 自営農業に主として従事した世帯員数

農業従事者のうち「自営農業のみに従事した者」又は「農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」である農業就業人口は1万7,863人で、男は8,645人、女は9,218人となっています。

自営農業従事日数別の農業就業人口でみると、男女計で150日以上が8,344人(構成比46.7%)と最も多く、男では5,515人(同63.8%)、女では2,829人(同30.7%)となっています。(表15参照)

表 15 自営農業従事日数別の農業就業人口

単位:人

平成22年	男						女						男女計					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	8 645	654	706	772	998	5 515	9 218	2 325	1 628	1 286	1 150	2 829	17 863	2 979	2 334	2 058	2 148	8 344
構成比(%)	100.0	7.6	8.2	8.9	11.5	63.8	100.0	25.2	17.7	14.0	12.5	30.7	100.0	16.7	13.1	11.5	12.0	46.7
大阪市地域	147	9	2	18	11	107	100	14	22	14	12	38	247	23	24	32	23	145
三島地域	1 000	86	142	135	162	475	1 237	349	291	222	147	228	2 237	435	433	357	309	703
豊能地域	1 068	143	104	121	148	552	1 292	375	236	213	159	309	2 360	518	340	334	307	861
北河内地域	892	59	99	110	138	486	976	279	218	137	139	203	1 868	338	317	247	277	689
中河内地域	654	27	30	26	83	488	631	172	110	62	82	205	1 285	199	140	88	165	693
南河内地域	1 713	101	154	125	170	1 163	1 913	488	307	249	253	616	3 626	589	461	374	423	1 779
泉北地域	1 262	117	81	107	142	815	1 172	346	211	147	132	336	2 434	463	292	254	274	1 151
泉南地域	1 909	112	94	130	144	1 429	1 897	302	233	242	226	894	3 806	414	327	372	370	2 323
全国	1 306 218	90 418	96 043	140 170	147 761	831 826	1 299 518	187 862	159 066	172 889	163 450	616 251	2 605 736	278 280	255 109	313 059	311 211	1 448 077

(3) 基幹的農業従事者数 自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数

農業就業人口のうち「ふだん仕事として主に農業に従事している者」である基幹的農業従事者数は1万1,892人で男は7,689人、女は4,203人となっています。

自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数をみると、男女計で150日以上が8,108人(構成比68.2%)と最も多く、男では5,501人(同71.5%)、女では2,607人(同62.0%)となっています。(表16参照)

表16 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数

平成22年	男					女					男女計				
	計	農業従事 59日以下	60～ 99日	100～ 149日	150日 以上	計	農業従事 59日以下	60～ 99日	100～ 149日	150日 以上	計	農業従事 59日以下	60～ 99日	100～ 149日	150日 以上
大阪府	7 689	514	705	969	5 501	4 203	421	495	680	2 607	11 892	935	1 200	1 649	8 108
構成比(%)	100.0	6.7	9.2	12.6	71.5	100.0	10.0	11.8	16.2	62.0	100.0	7.9	10.1	13.9	68.2
大阪市地域	133	-	16	10	107	53	-	11	6	36	186	-	27	16	143
三島地域	874	116	125	158	475	518	97	101	109	211	1 392	213	226	267	686
豊能地域	873	75	111	143	544	554	79	92	97	286	1 427	154	203	240	830
北河内地域	799	78	104	134	483	390	64	57	83	186	1 189	142	161	217	669
中河内地域	618	26	23	82	487	257	24	14	36	183	875	50	37	118	670
南河内地域	1 561	118	114	166	1 163	869	80	85	132	572	2 430	198	199	298	1 735
泉北地域	1 111	65	97	135	814	475	47	52	78	298	1 586	112	149	213	1 112
泉南地域	1 720	36	115	141	1 428	1 087	30	83	139	835	2 807	66	198	280	2 263
全国	1 148 008	46 026	127 393	144 239	830 350	903 429	47 819	119 612	134 481	601 517	2 051 437	93 845	247 005	278 720	1 431 867

(4) 平均年齢

農業従事者の平均年齢は56.9歳で、男は55.8歳、女は58.2歳となっています。また、農業就業人口の平均年齢は64.0歳となっていて、男は64.8歳、女は63.3歳で、いずれも全国の農業従事者及び農業就業人口の平均年齢より低くなっています。

一方、基幹的農業従事者の平均年齢は67.6歳で男は67.7歳、女は67.4歳で、いずれも全国の平均年齢より高くなっています。

いずれの平均年齢も、前回と比べて農業従事者は1.5歳、農業就業人口は3.2歳、基幹的農業従事者は2.2歳と一貫して高くなっています。(表17参照)

表17 平均年齢の推移

区分		単位：歳								
		平成22年			平成17年			平成12年		
		平均年齢	男	女	平均年齢	男	女	平均年齢	男	女
大阪府	農業従事者	56.9	55.8	58.2	55.4	54.3	56.8	53.2	51.9	54.7
	農業就業人口	64.0	64.8	63.3	60.8	61.5	60.2	58.5	59.9	57.5
	基幹的農業従事者	67.6	67.7	67.4	65.4	65.7	64.8	64.2	64.9	63.1
	自営農業従事日数が150日以上の人	65.7	65.9	65.5	64.2	64.5	63.7	62.5	63.1	61.4
全国	農業従事者	58.3	57.0	59.7	56.7	55.4	58.1	54.4	53.2	55.8
	農業就業人口	65.8	65.6	66.0	63.2	63.2	63.2	61.1	61.5	60.8
	基幹的農業従事者	66.1	66.0	66.4	64.2	64.4	63.9	62.2	62.8	61.5
	自営農業従事日数が150日以上の人	63.7	63.4	64.0	62.3	62.4	62.2	60.3	60.7	59.8

7 林業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している林業経営体数は32経営体(構成比7.9%)で、法人化していない経営体数が368経営体(同91.1%)となっています。

法人化している林業経営体の主たる内訳をみると、会社が21経営体と最も多く、次に各種団体が6経営体、その他の法人が5経営体の順になっています。一方、全国では法人化している林業経営体は6,789経営体で、主たる内訳は各種団体が3,016経営体、会社が2,534経営体となっています。

また地域別にみると、大阪市地域が15経営体と最も多く、うち、会社が13経営体となっています。次に、三島地域、南河内地域が5経営体の順になっています。(表18参照)

表 18 組織形態別林業経営体数

単位：経営体

平成 22 年	経営体数	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない
		農事組合 法人	会 社	各種団体	その他の 法人	小 計		
大 阪 府	404	-	21	6	5	32	4	368
全体の構成比(%)	100.0					7.9	1.0	91.1
(うち法人化構成比%)			(65.6)	(18.8)	(15.6)	(100.0)		
大 阪 市 地 域	50	-	13	-	2	15	1	34
三 島 地 域	57	-	3	1	1	5	-	52
豊 能 地 域	89	-	-	4	-	4	-	85
北 河 内 地 域	32	-	-	-	1	1	-	31
中 河 内 地 域	3	-	-	-	-	-	-	3
南 河 内 地 域	84	-	3	1	1	5	-	79
泉 北 地 域	29	-	-	-	-	-	-	29
泉 南 地 域	60	-	2	-	-	2	3	55
全 国	140 186	133	2 534	3 016	1 106	6 789	1 673	131 724
全体の構成比(%)	100.0					4.8	1.2	94.0
(うち法人化構成比%)		(2.0)	(37.3)	(44.4)	(16.3)	(100.0)		

(2) 山 林

ア 保有山林の状況

保有山林のある林業経営体数は 401 経営体で、保有山林面積は 2 万 1,307 ヘクタールとなっています。

保有山林面積を地域別にみると、大阪市地域に居住(所在)している経営体の保有山林面積が 1 万 3,730 ヘクタール(構成比 64.4%)と最も多くなっています。また、保有山林面積の内訳をみると、所有山林面積が 2 万 686 ヘクタール、貸付山林面積が 753 ヘクタール、借入山林面積が 1,374 ヘクタールとなっています。(表 19 参照)

表 19 保有山林のある経営体数と保有山林面積

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

平成 22 年	保有山林			所有山林		貸付山林		借入山林	
	経営体数	面積	構成比(%)	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大 阪 府	401	21 307	100.0	401	20 686	7	753	4	1 374
大阪市地域	50	13 730	64.4	50	13 073	3	713	2	1 370
三 島地域	57	X	5.2	57	X	1	4	-	-
豊 能地域	89	X	10.8	89	X	1	1	-	-
北河内地域	32	667	3.1	32	702	2	35	-	-
中河内地域	3	35	0.2	3	35	-	-	-	-
南河内地域	81	X	9.5	81	X	-	-	2	5
泉 北地域	29	X	1.7	29	X	-	-	-	-
泉 南地域	60	1 076	5.0	60	1 076	-	-	-	-
全 国	138 887	5 177 452		138 026	4 964 328	4 431	309 035	3 712	522 159

イ 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、3～5ヘクタール層が105経営体(構成比26.0%)と最も多く、次に、5～10ヘクタール層が101経営体(同25.0%)、10～20ヘクタール層が79経営体(同19.6%)の順になっています。また、この3階層で、全体の70.6%を占めています。

全国においても、この3階層で全体の78.7%を占めています。(表20参照)

表 20 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

平成 22 年	計	保有山林 なし	3ha 未満	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100ha 以上
大 阪 府	404	3	2	105	101	79	29	31	28	26
構成比(%)	100.0	0.7	0.5	26.0	25.0	19.6	7.2	7.7	6.9	6.4
大阪市地域	50	-	-	7	8	6	8	4	5	12
三 島地域	57	-	-	X	X	X	X	4	X	X
豊 能地域	89	-	1	X	X	X	X	5	X	X
北河内地域	32	-	-	5	10	7	1	5	3	1
中河内地域	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-
南河内地域	84	3	-	X	X	X	X	8	X	X
泉 北地域	29	-	1	X	X	X	-	2	X	-
泉 南地域	60	-	-	14	20	11	6	3	3	3
全 国	140 186	1 299	1 343	41 049	41 264	27 986	10 143	7 728	4 892	4 482
構成比(%)	100.0	0.9	1.0	29.3	29.4	20.0	7.2	5.5	3.5	3.2

(3) 林業労働力

林業作業に従事した人数は、経営者及び世帯員の従事者が男1,329人、女93人の合わせて1,422人で、林業経営体等に雇用されている雇用者の実人数は478人となっています。雇用者の内訳は常雇いが127人、臨時雇いが351人となっており、雇用者のうち1年間に150日以上働いているものは101人となっています。(表21, 表22参照)

表21 林業経営者及び林業世帯員の従事日数別従事者数

平成22年	男						女						男女計					
	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	1 329	531	208	329	59	202	93	60	3	21	1	8	1 422	591	211	350	60	210
全国	292 520	229 154	24 771	11 231	7 830	19 534	33 069	25 971	2 671	1 057	898	2 472	325 589	255 125	27 442	12 288	8 728	22 006

表22 林業経営体等に雇用されている林業従事者数

平成22年	雇用者						年間従事日 数150日以上 雇用者数
	常雇い		臨時雇い				
	雇い入れた 経営体数	実人数	雇い入れた 経営体数	実人数	雇い入れた 経営体数	実人数	
大阪府	60	478	23	127	51	351	101
全国	15 274	101 623	3 744	31 289	13 245	70 334	30 990

8 世帯

(1) 総農家数

総農家数は2万6,360戸で、前回調査に比べて1,533戸の減少(増減率 5.5%)となっており、総農家数は調査毎に減少を続けています。

また、全国においても、前回調査に比べて32万218戸の減少(同 11.2%)となっています。総農家数を販売農家及び自給的農家別にみると、販売農家は1万497戸で前回調査に比べて1,255戸減少(同 10.7%)し、自給的農家は1万5,863戸で前回調査に比べて278戸の減少(同 1.7%)となっています。

また、総農家数に占める販売農家及び自給的農家の構成比をみると、大阪府が販売農家は39.8%、自給的農家は60.2%となっているのに対して、全国では販売農家が64.5%、自給的農家が35.5%となっており、大阪府は販売農家の割合が全国に比べて低くなっています。(表23参照)

表23 総農家数の推移

区分	総農家			販売農家			自給的農家			
	増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		
大阪府	平成22年	26 360	1 533	5.5	10 497	1 255	10.7	15 863	278	1.7
		100.0			39.8			60.2		
	平成17年	27 893	1 908	6.4	11 752	2 860	19.6	16 141	952	6.3
		100.0			42.1			57.9		
	平成12年	29 801	3 575	10.7	14 612	2 561	14.9	15 189	1 014	6.3
	100.0			49.0			51.0			
	平成7年	33 376	5 606	14.4	17 173	3 123	15.4	16 203	2 483	13.3
	100.0			51.5			48.5			
	平成2年	38 982	5 209	11.8	20 296	3 020	13.0	18 686	2 189	10.5
	100.0			52.1			47.9			
全国	平成22年	2 527 948	320 218	11.2	1 631 206	332 218	16.9	896 742	12 000	1.4
		100.0			64.5			35.5		
	平成17年	2 848 166	272 049	8.7	1 963 424	373 485	16.0	884 742	101 436	12.9
		100.0			68.9			31.1		
	平成12年	3 120 215	323 335	9.4	2 336 909	314 494	11.9	783 306	8 841	1.1
	100.0			74.9			25.1			
	平成7年	3 443 550	391 182	10.2	2 651 403	319 124	10.7	792 147	72 058	8.3
	100.0			77.0			23.0			
	平成2年	3 834 732	394 006	9.3	2 970 527	344 404	10.4	864 205	49 602	5.4
	100.0			77.5			22.5			

(2) 総農家の経営耕地の状況

経営耕地のある農家数は2万6,324戸で、経営耕地面積は9,409ヘクタールとなっており、前回調査に比べて農家数は1,528戸（増減率 5.5%）、経営耕地面積は400ヘクタールの減少（同 4.1%）となっています。また、自給的農家は1万5,849戸、経営耕地面積は2,841ヘクタールで、前回調査と比べると280戸（同 1.7%）、33ヘクタールの減少（同 1.1%）となっています。（表24参照）

表 24 経営耕地の状況

区 分		経営耕地のある農家数		経営耕地面積	
		経営耕地のある農家数	自給的農家	面積	自給的農家
大阪府	平成22年	26 324	15 849	9 409	2 841
	平成17年	27 852	16 129	9 809	2 874
	増減数	1 528	280	400	33
	増減率(%)	5.5	1.7	4.1	1.1
全 国		2 520 027	892 733	3 353 619	162 242

単位 { 農家数:戸
面積:ha

(3) 耕作放棄地

耕作放棄地のある総農家数は3,913戸で、耕作放棄地面積は783ヘクタールとなっており、前回調査に比べて総農家数は356戸（増減率 8.3%）、耕作放棄地面積は15ヘクタールの減少（同 1.9%）となっています。このうち、自給的農家は2,448戸、耕作放棄地面積は479ヘクタールとなっています。前回調査と比べると94戸（同 4.0%）、33ヘクタール（同7.4%）とそれぞれ増加しています。

また、土地持ち非農家の耕作放棄地は882ヘクタールで前回調査に比べて15ヘクタール減少（同 1.7%）し、総農家と合わせた耕作放棄地面積は1,665ヘクタールとなっています。（表25参照）

表 25 耕作放棄地

区 分	総農家				土地持ち非農家	
	総農家		自給的農家		土地持ち非農家	
	農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
平成22年	3 913	783	2 448	479	3 518	882
平成17年	4 269	798	2 354	446	3 552	897
増 減 数	356	15	94	33	34	15
増減率(%)	8.3	1.9	4.0	7.4	1.0	1.7
全 国	753 161	214 140	338 034	90 021	606 402	181 841

単位 { 農家数:戸
面積:ha